

株主メモ

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日 その他必要があるときは取締役会の決議によりあらかじめ公告して設定
利益配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
公告掲載新聞	日本経済新聞 決算公告(貸借対照表および損益計算書)に関するご案内は、 リコーホームページ内の http://www.ricoh.co.jp/IR/holder.html に掲載しております。
名義書換代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 〒168-0063 (証券代行事務センター) 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話(03)3323-7111(代表)
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店

お知らせ

単元未満株式の買取請求および買増請求について
単元未満株式(1株から999株の株式)の買取請求(ご売却)および買増請求(ご購入)については、上記の事務取扱所・取次所でお取扱いしております。
ただし(株)証券保管振替機構に株券を預託されている場合には、お取引の証券会社にお申し出下さい。

住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求及び配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、名義書換代理人のフリーダイヤル
0120-87-2031にて24時間受付しております。

当社は、インターネット上にホームページを開設し、決算短信やアナニュアルレポート等の企業情報を開示しておりますので、そちらもご覧ください。
<http://www.ricoh.co.jp/IR/>

会社概要 (平成17年3月31日現在)

商号 株式会社 リコー RICOH COMPANY, LTD.
本店所在地 東京都大田区中馬込一丁目3番6号 Tel.(03)3777-8111
設立 昭和11年2月6日
資本金 1,353億6,478万9,556円
上場取引所 東京、大阪、名古屋、福岡、札幌、アムステルダム、フランクフルト、パリ
従業員 11,388名

株式会社リコー

〒143-8555
東京都大田区中馬込一丁目3番6号
Tel.(03)3777-8111
<http://www.ricoh.co.jp/>

第105回 報告書

平成16年4月1日▶平成17年3月31日

[第105回 定時株主総会招集ご通知添付書類]

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のことと心からお喜び申し上げます。

平成16年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日）の報告書をお届けするにあたりまして、皆様のいつに変わらぬ暖かいご理解とご支援に厚く御礼申し上げます。

平成16年度のリコーグループの連結売上高は、前年度比1.9%増加の1兆8,141億円となりました。連結当期純利益は、カラー機強化策や研究開発費増額等の戦略的先行投資の実施および事業の選択と集中の観点から光ディスク事業の一部事業縮小をおこなったことなどにより、前年度比9.4%減少の831億円となりました。

なお、配当金につきましては、すでに実施いたしました中間配当金1株につき10円00銭に併せて、期末配当金を1株につき10円00銭（通期で1株につき20円00銭）とさせていただきます。第105回 定時株主総会にご提案申し上げます。

リコーグループは平成17年度より新たに始まる第15次中期経営計画において、「新たな顧客価値の創造」と「高効率経営」によって企業競争力を高めることでさらなる成長と発展を実現し、株主の皆様のご期待に応えてまいりたいと考えております。

平成17年度の業績見通しにつきましては、景気の動向や為替の変動など不確定要素はありますが、連結売上高1兆9,000億円、連結当期純利益970億円を目指してまいります。

株主の皆様には、引き続き倍旧のご支援とご鞭撻を賜りますよう、なにとぞよろしくお願い申し上げます。

平成17年6月



代表取締役社長

桜井正光

もくじ

株主の皆様へ	1
--------------	---

第105回 定時株主総会招集ご通知添付書類

営業報告書	2
連結貸借対照表	16
連結損益計算書	18
連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本	22
連結計算書類に係る監査役会の監査報告書 謄本	23
貸借対照表	24
損益計算書	26
利益処分案	31
会計監査人の監査報告書 謄本	32
監査役会の監査報告書 謄本	33

（ご参考）

連結キャッシュ・フロー計算書	34
トピックス	35
株主メモ	

営業報告書 (平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

1. 営業の概況

(1) 企業集団の営業の経過および成果

(a) 全般の状況

当年度における我が国の経済は、企業収益の改善や設備投資の増加などにより景気は堅調に推移しました。米国経済も個人消費や設備投資が堅調に推移したことにより景気は拡大しました。一方で欧州経済はユーロ高の影響もあり、総じて緩やかな回復に止まりました。中国経済は輸出や固定資産投資が引き続き拡大したことにより高い成長を維持しました。

このような中において、リコーグループは、グループビジョン「21世紀の勝利者」を掲げ、「いつでもどこでも働くお客様」の生産性向上と知識創造に貢献する顧客価値を提供し続けることによって高い信頼を獲得し、成長と発展を続けていくことを目指しております。そのために、これまでのオフィスで仕事をされているお客様に加え、ブロードバンド環境の下で時間や場所の制約なしに新たなスタイルで仕事をされているお客様へも製品やサービスを提供するための事業活動を積極的に進めております。

リコーグループの主たる事業分野である事務機器事業においては、第13次中期経営計画から「単なる複写機やプリンターといった機器の製造・販売だけでなく、機器およびシステムの提供を通じてお客様の業務改善や業務改革をも支援する」事業構造への変革を目指してまいりました。

お客様の業務改善・業務改革へのご要望は一層高まるとともに、デジタル・ネットワーク化の進展に伴い、お客様が取り扱われる情報も電子化、カラー化、大量化していることから、コピーのみならずプリントも合わせたTDV(トータルドキュメントボリューム)を対象とした入出力や保管・検索を効率的・効果的におこなうことがお客様の重要な課題となっております。

この認識に基づき、平成14年4月から平成17年3月までを期間とする第14次中期経営計画における主要戦略を「TDVの獲得による収益基盤の拡大」と定めました。その基本戦略と狙いは次の通りです。

BC(ブラック・カラー)変換

白黒機並の本体価格や省スペース設計を実現したカラー機の品揃えを拡充することにより、単なる白黒機の置換えに留まらず、お客様のカラー化ニーズにお応えする。

高速機拡販

本体価格、保守料金、信頼性において競争力のある高速機を提供することにより、お客様の効率的な出力ニーズにお応えする。

プリンティングソリューション展開

複写機とプリンターの最適な組み合わせを提案することにより、お客様のさらなる経費削減ニーズにお応えする。

これらの基本戦略の第14次中期経営計画期間および当年度における達成状況は以下の通りです。

BC変換では、カラー複合機およびカラーレーザープリンターの新製品を継続的に投入し、品揃えの拡充を図ってまいりました。当年度も、カラー毎分45枚の高速コピー/プリントを実現したカラー複合機「imagio Neo C600シリーズ」やリコー独自の重合法によるカラーP×Pトナーを採用し一層の高画質を実現したカラー複合機「imagio Neo C455シリーズ」を発売いたしました。

これらの施策により、リコーグループは日本、米国、欧州といった主要カラー複写機市場において高いマーケットシェアを獲得しております。

また、ローエンドビジネスプリンター市場において他社モノクロレーザープリンターやインクジェットプリンターの置換えを狙って昨年度発売いたしましたジェルジェットプリンター「IPSiO Gシリーズ」も、高速出力、普通紙高画質、低ランニングコストといった特長により業務用プリンターとして高い評価をいただいております。

高速機拡販では、高速デジタル複合機が国内外の市場で高い評価をいただいております。市場における地位を着実に確立してまいりました。さらに最近のセキュリティや環境に対するお客様のニーズを具現化した高速デジタル複合機を昨年来提供しております。当年度も世界初不正コピーガード機能やリコー独自の省エネ技術「QSU」を採用し、クラス最高のエネルギー消費効率を実現した高速デジタル複合機

「imagio Neo 753/603シリーズ」を発売いたしました。

プリンティングソリューション展開では、複写機とプリンターを合わせた総経費の最適化の提案と世界規模のサポート・サービス体制を評価いただくことによって、世界規模で事業を展開するお客様との取引を着実に増やしてまいりました。当年度はインターネット経由で出力機器の状態や利用状況を常時監視するリモート管理サービス「@Remote（アットリモート）」の展開を開始いたしました。これはオフィスのIT環境に関わる運用管理業務の負荷を低減し、TCO（トータルコストオブオーナーシップ）削減や業務効率の向上を支援するもので、グローバルに展開するリコーのトータルサポート・サービスの一環として提供してまいります。

一方、日立プリンティングソリューションズ株式会社の株式譲受が平成16年10月1日に完了したことにより、同社はリコープリンティングシステムズ株式会社として、リコーグループの一員となりました。同社が培ってまいりました高速・信頼性技術およびシステム技術と従来リコーグループが有していたプリンターや複写機に関するさまざまな技術とのシナジーを発揮することにより、基幹系からオフィス用途までの幅広い領域で製品ラインナップを強化し、プリンティング事業のさらなる拡大を図ってまいります。

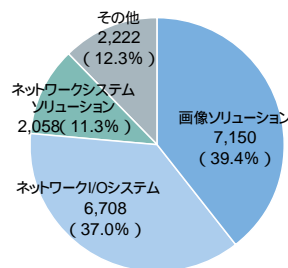
当年度の業績につきましては、売上高は前年度に比べて1.9%増の1兆8,141億円となりました。一方、カラー機強化策や研究開発費増額等の戦略的先行投資の実施および事業の選択と集中の観点から光ディスク事業の一部事業縮小をおこなったこと等により、営業利益は前年度に比べて9.7%減の1,355億円、税金等調整前当期純利益は前年度に比べて5.4%減の1,353億円となりました。また、当期純利益は前年度に比べて9.4%減の831億円となりました。

(b) 部門別売上高の状況

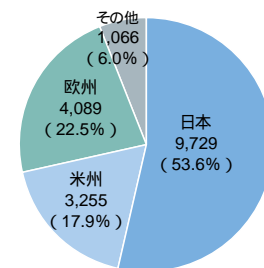
部門別売上高（連結）

部門	当年度売上高	構成比	前年度比増減率
画像ソリューション	7,150億円	39.4%	11.0%
ネットワークI/Oシステム	6,708	37.0	20.2
ネットワークシステムソリューション	2,058	11.3	5.1
事務機器事業合計	15,918	87.7	2.2
その他事業	2,222	12.3	0.1
合計	18,141	100.0	1.9
日本	9,729	53.6	6.4
海外	8,411	46.4	2.9
米州	3,255	17.9	0.2
欧州	4,089	22.5	1.6
その他	1,066	6.0	22.4

部門別売上高 単位:億円



地域別売上高 単位:億円



事務機器事業（15,918億円、対前年度比2.2%増）

事務機器事業ではMFP（マルチファンクションプリンター）やレーザープリンター等のプリンティングシステムが大きく販売量を伸ばし、またサポート・サービス等のソリューションビジネスも継続的に売上が増加しました。市場での厳しい競争や光ディスク事業の売上減少、また対米ドルでの円高等の影響がありましたが、基幹商品分野における戦略展開が実を結び、国内外ともに売上は堅調に推移しました。以上の結果、事務機器全体の売上高は、前年度比2.2%増加し1兆5,918億円となりました。

画像ソリューション（7,150億円、対前年度比11.0%増）

デジタル複写機において普及層から高速層までの製品ラインナップの強化を図りました。またカラー複写機は新製品を継続的に投入し、とくに海外で販売量を伸ばしました。しか

しながらプリンティングシステムへの戦略的な移行等により、画像ソリューション分野の売上高は、前年度比11.0%減少し7,150億円となりました。

ネットワークI/Oシステム (6,708億円、対前年度比20.2%増)

プリンティングシステム分野では、高速化、ネットワーク化そしてカラー化に対応した新製品を投入し、お客様のニーズに対応したプリンティング機器の拡販を進めました。MFPにおいては、国内では「imaggio Neo 752/602シリーズ」やカラーMFP「imaggio Neo C245」「imaggio Neo C385」等、海外では「Aficio 2035/2045シリーズ」やカラーMFP「Aficio 2232C/2238Cシリーズ」等がお客様に好評をいただきました。レーザープリンターでは、国内外でモノクロ機・カラー機ともに好調に売上を伸ばし、買収したプリンター新会社のリコープリンティングシステムズ株式会社も業績への貢献を果たしております。またオフィス向け低価格カラープリンターであるジェルジェットプリンターも継続的に販売量を伸ばしました。

一方、その他I/Oシステム分野における、光ディスク事業はメディア以外の自主開発のドライブおよび部品ユニット等のキーモジュールについての事業収束を進めました。

以上の結果、重点分野として戦略を展開したネットワークI/Oシステム全体の売上高は、前年度比20.2%増加し6,708億円となりました。



imaggio Neo C600
カラー毎分45枚、モノクロ毎分60枚連続出力が可能な高速カラーMFP。



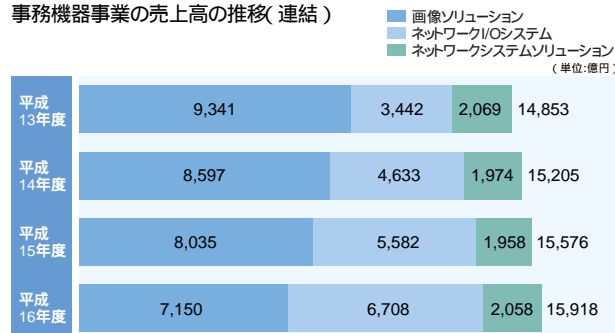
imaggio Neo C455
カラー毎分35枚、モノクロ毎分45枚連続出力が可能なカラーMFP。

ネットワークシステムソリューション (2,058億円、対前年度比5.1%増)

サポート・サービス等のソリューションビジネスは、お客様のトータルプリンティングコストの最適化提案が受け入れられ、売上は国内外で継続的に増加しております。また国内

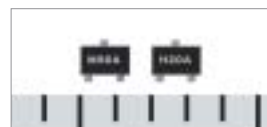
におけるパソコン・サーバーは需要が回復してきており、結果として当分野の売上高は、前年度比5.1%増加し2,058億円となりました。

事務機器事業の売上高の推移(連結)



その他事業 (2,222億円、対前年度比0.1%減)

国内においては、不需要期にある計量器事業や需要の低迷した半導体事業の売上減少がありました。光学機器やリース等の事業は順調に推移しました。また、海外においては、前年度に一部光学(アナログ)関連事業の連結子会社を売却した影響により、売上が減少しました。結果として、その他事業の売上高は、前年度比0.1%減少し2,222億円となりました。

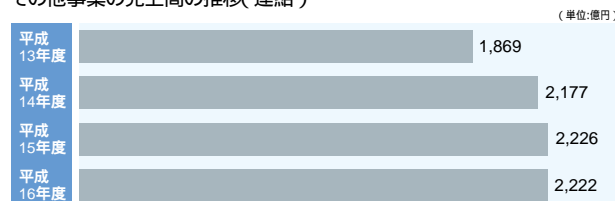


R1100D
携帯電話、情報端末向けに、リードタイプとして最小のパッケージを採用し、低電圧化も実現した電源IC。



Caplio R2
2.5型大型液晶と4.8倍ワイドズームを搭載した502万画素薄型デジタルカメラ。

その他事業の売上高の推移(連結)



(2) 企業集団の設備投資および資金調達状況

リコーグループにおいて当年度に実施いたしました設備投資の総額は847億円(うち当社233億円)で、主なものは次のとおりであります。

(a) 当年度中に完成および購入した主要設備

- 電子部品生産設備の増設(やしろ工場)
- 機器関連消耗品生産設備の増設(沼津事業所)
- 物流センターの増設(御殿場事業所、沼津事業所)

(b) 当年度継続中の主要設備

- 電子部品生産設備の増設(やしろ工場)
- 機器関連消耗品生産設備の増設(沼津事業所)

また、リコーリース株式会社が借入金により651億円、社債の発行により180億円の資金調達を実施しております。

(3) 企業集団および当社の営業成績および財産の状況の推移

(a) 企業集団の業績および財産の状況の推移

区 分	平成13年度 (平成14年3月)	平成14年度 (平成15年3月)	平成15年度 (平成16年3月)	平成16年度 (平成17年3月)
売上高(億円)	16,723	17,383	17,802	18,141
税金等調整前当期純利益(億円)	1,139	1,234	1,430	1,353
当期純利益(億円)	616	725	917	831
1株当たり当期純利益(円)	88.27	99.79	123.63	112.64
総資産(億円)	18,329	18,849	18,527	19,536
純資産(億円)	6,330	6,575	7,951	8,629

(注)1. 当社の連結財務諸表は米国会計基準に基づいて作成しております。
2. 1株当たり当期純利益は期中平均株式数により計算しております。

(b) 当社の業績および財産の状況の推移

区 分	平成13年度 (平成14年3月)	平成14年度 (平成15年3月)	平成15年度 (平成16年3月)	平成16年度 (平成17年3月)
売上高(億円)	8,601	8,550	8,763	8,972
経常利益(億円)	676	688	625	627
当期純利益(億円)	400	428	585	419
1株当たり当期純利益(円)	57.42	58.75	79.18	56.64
総資産(億円)	9,080	9,333	9,373	9,495
純資産(億円)	5,536	5,966	6,424	6,599

(注)1. 1株当たり当期純利益は、自己株式数を控除した期中平均株式数により計算しております。
2. 平成14年度より1株当たり当期純利益の算定にあたっては「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(4) 企業集団の対処すべき課題

お客様のニーズはますます多様化しており、もはや製品の購入や特定のサービスのみでご満足いただくことはできません。また、カラー化やソリューション展開における競争もますます激しくなっております。

このように市場環境は大きく変化しつつありますが、一方でリコーグループはこのような変化を収益基盤拡大の絶好の機会と捉えております。なぜならば、リコーグループは変化に対応するための能力・強みを十分に備えているからです。狙いの領域を定めて、能力・強みを一層強化し、新たな顧客価値の創造に努めることにより、お客様のニーズを実現する製品・サービスを競合他社に先駆けて提供し、成長と発展を成し遂げてまいります。

平成17年4月から始めました第15次中期経営計画におきましてはこの認識を踏まえ、成長を狙う領域として「プリンティング」「エマージングマーケット」「産業領域」の3つを定めました。そして、これら成長を狙う領域を中心にリコーグループが成長と発展を遂げていくためには「新たな顧客価値の創造」と「高効率経営」によって企業競争力を強化していくことが重要であると捉えております。

顧客価値の創造においては、新たな価値を積極的に掘り起こしていく「CS(お客様満足度)経営」を従来に増して実践するとともに、「知識創造を簡単に」「人にやさしい」「地球にやさしい」の3つの顧客価値にこだわってまいります。すなわち、働くお客様の知識創造活動の支援あるいは知識創造のための環境作り、製品やサービスを十分に活用いただくための使いやすさの追求、お客様が地球環境保全に貢献していただける製品やサービスの提供に一層努めてまいります。また、新たな価値を製品、サービスに具現化するための技術力の強化にも引き続き取り組んでまいります。

一方、収益力を高めるために高効率経営にも引き続き取り組んでまいります。構造改革によって業務プロセスの効率化を図り個々の事業の収益力を高めることに加えて、事業の選択と集中をさらに徹底することによって経営の効率化も図ってまいります。

そして、創出した利益を成長領域と技術力強化のための投資にも積極的に振り向けることにより、売上と利益を拡大し、さらなる企業価値の増大を図ってまいります。

また、第15次中期経営計画で掲げました成長戦略を実現

する基盤を確立するため、これまで進めてまいりました経営機構改革を更に推し進めてまいります。具体的には「経営監督」と「経営執行・事業執行」を分離することによって、経営の透明性を高め、経営監督機能を強化いたします。この実現によって、企業経営の主体である経営執行・事業執行の緊張感を醸成し、その質とスピードの一層の向上を図ってまいります。

2. 会社の概況(平成17年3月31日現在)

(1) 企業集団の主要な事業内容

事務機器事業	画像ソリューション
	デジタル複写機、カラー複写機、アナログ複写機、印刷機、ファクシミリ、ジアソ複写機等の機器および関連消耗品・サービス等
	ネットワークI/O(Input/Output)システム
	プリンティングシステム・・・マルチファンクションプリンター(MFP)、レーザープリンター、ジェルジェットプリンター等の機器および関連消耗品・サービス・関連ソフト等 その他I/Oシステム・・・光ディスク、スキャナー等
ネットワークシステムソリューション	ネットワークシステムソリューション
	パソコン、サーバー、ネットワーク機器、ネットワーク関連ソフト、アプリケーションおよびサービス・サポート等
その他事業	光学機器、計量器、半導体等

(2) 企業集団の主要な拠点

(a) 国内の主要な拠点

当社(所在地)	子法人等(所在地)
本社事務所(東京都)	リコー光学株式会社(岩手県)
銀座事業所(東京都)	東北リコー株式会社(宮城県)
大森事業所(東京都)	リコープリンテックシステムズ株式会社(東京都)
大森第二事業所(東京都)	リコーエレメックス株式会社(愛知県)
ソフトウェア研究所(東京都)	リコー東北株式会社(宮城県)
新横浜事業所(神奈川県)	リコー販売株式会社(東京都)
中央研究所(神奈川県)	リコー中部株式会社(愛知県)
厚木事業所(神奈川県)	リコー関西株式会社(大阪府)
秦野事業所(神奈川県)	リコー中国株式会社(広島県)
御殿場事業所(静岡県)	リコー九州株式会社(福岡県)
沼津事業所(静岡県)	リコーテクノシステムズ株式会社(東京都)
福井事業所(福井県)	株式会社エヌ・ピー・エス・リコー(東京都)
池田事業所(大阪府)	リコーロジスティクス株式会社(東京都)
やしろ工場(兵庫県)	リコーリース株式会社(東京都)

(b) 海外の主要な拠点

子法人等(所在地)	子法人等(所在地)
RICOH CORPORATION(米国)	RICOH ELECTRONICS, INC.(米国)
LANIER WORLDWIDE, INC.(米国)	RICOH UK PRODUCTS LTD.(英国)
RICOH EUROPE B.V.(オランダ)	RICOH INDUSTRIE FRANCE S.A.S.(フランス)
NRG GROUP PLC(英国)	RICOH ASIA INDUSTRY (SHENZHEN) LTD.(中国)
RICOH CHINA CO., LTD.(中国)	SHANGHAI RICOH FACSIMILE CO., LTD.(中国)
RICOH ASIA PACIFIC PTE. LTD.(シンガポール)	

(3) 株式の状況

(a) 株式の総数	発行する株式の総数	993,000,000株
	発行済株式総数	744,912,078株
(b) 当期末株主数		48,138名

(c) 大株主

株主名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数	議決権比率	持株数	出資比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	千株 89,150	% 12.25	千株 —	% —
日本ライフサービス信託銀行株式会社(信託口)	61,447	8.44	—	—
日本生命保険相互会社	31,262	4.29	—	—
株式会社UFJ銀行	18,942	2.60	—	—
日本興亜損害保険株式会社	18,171	2.50	55	0.01
株式会社東京三菱銀行	16,028	2.20	—	—
財団法人新技術開発財団	15,839	2.18	—	—
ザチェアマンハックバンク エヌイーロンド	14,920	2.05	—	—
スタートアップバンクアドトラスカバコー	12,343	1.70	—	—
ザチェアマンハックバンク エヌイーロンド	10,277	1.41	—	—

(注) 1. 大株主は平成17年3月31日現在の株主名簿によるものであります。
株式会社UFJ銀行については、平成17年3月期末における実質所有株式数を以下のように確認しております。
株式会社UFJ銀行 9,145千株
株式会社UFJエクイティインベストメンツ 9,797千株
2. 当社への出資には、上記以外に日本興亜損害保険株式会社が日本マスタートラスト信託銀行株式会社に信託財産として委託している当社株式1,000千株(0.14%)があります。当該株式は、日本マスタートラスト信託銀行株式会社が株式名義人となっておりますが、議決権行使については日本興亜損害保険株式会社が指図権を留保しております。

(d) 所有者別状況

区分	株主数	所有株式数	出資比率
金融機関	240名	378,921千株	50.87%
証券会社	62	7,153	0.96
その他国内法人	776	33,048	4.44
外国法人等	619	253,608	34.04
個人・その他	46,440	62,064	8.33
自己名義	1	10,116	1.36
合計	48,138	744,912	100.00

(4) 自己株式の取得、処分等および保有

取得した株式

普通株式 5,429,557株
取得価額の総額 10,624百万円
上記のうち第104回定時株主総会后、定款授權に

基づく取締役会決議により買い受けた株式

買い受けを必要とした理由：
経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため

普通株式 5,113,000株
取得価額の総額 9,986百万円

処分した株式

普通株式 1,330,510株
処分価額の総額 2,641百万円

決算期における保有株式

普通株式 10,116,234株

(5) 企業集団および当社の従業員の状況

(a) 企業集団の従業員の状況

区分	事務機器事業	その他事業	全社(共通)	合計
従業員数	69,018名	5,130名	949名	75,097名

(b) 当社の従業員の状況

従業員数	前年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
11,388名	176名(減)	40.6歳	17.4年

(6) 企業結合の状況

(a) 重要な子法人等の状況

会社名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
東北リコー(株)	2,272百万円	100.00%	複写機器、情報機器の製造
リコーエレメックス(株)	3,456百万円	55.76	複写機器、情報機器の製造
リコープリンティングシステムズ(株)	5,000百万円	100.00	情報機器の製造、販売
リコー販売(株)	622百万円	100.00	複写機器、情報機器の販売
リコーテクノシステムズ(株)	1,000百万円	100.00	情報機器の販売、複写機器・情報機器の保守サービス
リコー関西(株)	700百万円	100.00	複写機器、情報機器の販売
リコーリース(株)	7,896百万円	51.11	総合リース業
RICOH CORPORATION	286百万米ドル	100.00	複写機器、情報機器および光学機器の販売
LANIER WORLDWIDE, INC.	256百万米ドル	100.00	複写機器、情報機器の販売
RICOH EUROPE B.V.	17百万ユーロ	100.00	複写機器、情報機器および光学機器の販売
NRG GROUP PLC	49百万英ポンド	100.00	複写機器、情報機器の販売

(注) リコーエレメックス(株)、リコーリース(株)およびLANIER WORLDWIDE, INC.に対する議決権比率は、子会社保有の株式を含んでおります。

(b) 企業結合の経過

平成16年10月に、プリンター事業の強化・拡大を目指して、リコープリンティングシステムズ株式会社を株式取得により当社の子会社としました。

平成17年1月に、より一層充実したソリューション販売・サービス体制を構築し、競争力を強化するために、東京リコー株式会社、神奈川リコー株式会社、千葉リコー株式会社、埼玉リコー株式会社、西東京リコー株式会社の5つの販売会社を合併し、リコー販売株式会社を設立いたしました。

(c) 企業結合の成果

当期の連結子法人等は285社、持分法適用会社は62社であり、連結決算の概要は「1. 営業の概況(3) 企業集団および当社の営業成績および財産の状況の推移(a) 企業集団の業績および財産の状況の推移」とおりであります。

(7) 取締役および監査役

会社における地位および担当または主な職業	氏名
代表取締役社長	桜井正光
代表取締役副社長 経営戦略、人事担当	平川達男
専務取締役 オフィス事業統括、経営企画、コーポレートコミュニケーション、SCM構造改革、法務知財、渉外担当	遠藤紘一
専務取締役 国内販売戦略、CSR、社会貢献担当	松本正幸
専務取締役 海外販売事業担当 兼 海外事業本部長	吉田勝美
常務取締役 CS・品質担当 兼 経営品質管理本部長	橋本誠
常務取締役 研究開発、環境担当 兼 研究開発本部長、グループ技術企画室長	酒井清
常務取締役 生産技術戦略担当	中村高
常務取締役 画像エンジン・ソリューション開発担当 兼 MFP事業本部長	近藤史朗
常務取締役 欧州販売事業担当	富樫和男
常務取締役 国内販売事業担当 兼 販売事業本部長	我妻一紀
常務取締役 ファイナンスソリューション担当	井上雄二
常務取締役 経営管理、内部統制、経理・財務、IR担当 兼 経理本部長	三浦善司
取締役 情報通信事業・技術関連担当 IGNITE GROUPマネージング・パートナー	三井信雄
監査役 常勤	古賀久昭
監査役 常勤	高松秀幸
監査役 常勤	富沢耕治
監査役 松石法律事務所所長	松石献治
監査役 三愛石油株式会社 代表取締役社長	和田武彦

(注)1. 以下のとおり役員の変動がありました。

- 平成16年6月 中村 高 氏が常務取締役に就任
- 平成16年6月 井上 雄二 氏が常務取締役に就任
- 平成16年6月 三浦 善司 氏が常務取締役に就任
- 平成16年6月 富沢 耕治 氏が監査役に就任
- 平成16年6月 浜田 広 氏が代表取締役会長を退任
- 平成16年6月 紙本 治男 氏が代表取締役副社長を退任
- 平成16年6月 伊藤 助成 氏が取締役を退任

2. 取締役三井信雄氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。

3. 監査役松石献治氏および監査役和田武彦氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

(8) 会計監査人に支払うべき報酬等の額

当社および当社子法人等が当社の会計監査人（あずさ監査法人 東京都）に支払うべき報酬等の額は以下のとおりです。

当社および子法人等が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額 543百万円

上記の合計額のうち公認会計士法第2条第1項の監査証明業務の対価として支払うべき報酬等の

合計額 194百万円

上記の合計額のうち、当社が会計監査人に支払うべき報酬等の額 72百万円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律に基づく監査と証券取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておりませんので、金額はこれらの合計額を記載しております。

3. 決算期後に生じた企業集団の状況に関する重要な事実 特記すべき事実はありません。

連結貸借対照表（平成17年3月31日現在）

科目	当年度	前年度 (ご参考)
(資産の部)	百万円	百万円
流動資産	1,029,747	1,025,939
現金及び現金等価物	186,857	203,039
定期預金	1,454	962
有価証券	138	45,124
売上債権	453,932	422,244
受取手形	75,233	76,499
売掛金	396,150	362,784
貸倒引当金	17,451	17,039
短期リース債権等	166,636	154,122
たな卸資産	167,365	145,369
製商品	109,224	100,154
仕掛品及び原材料	58,141	45,215
繰延税金等	53,365	55,079
固定資産	923,922	826,854
有形固定資産	247,410	238,712
土地	43,077	43,423
建物及び構築物	203,537	200,844
機械装置及び器具備品	643,386	653,467
建設仮勘定	18,720	10,629
減価償却累計額	661,310	669,651
投資その他の資産	676,512	588,142
リース債権等	391,947	359,925
投資有価証券	31,154	21,871
関連会社に対する投資及び貸付金	49,316	46,967
営業権	47,502	25,298
その他の無形固定資産	69,414	43,233
その他の投資その他の資産	87,179	90,848
資産合計	1,953,669	1,852,793

科目	当年度	前年度 (ご参考)
(負債の部)	百万円	百万円
流動負債	671,514	607,428
短期借入金	38,710	68,952
一年以内返済長期債務	144,808	82,210
仕入債務	336,499	297,672
支払手形	29,686	29,937
買掛金	306,813	267,735
未払法人税等	24,074	25,050
未払費用等	127,423	133,544
固定負債	368,006	401,357
長期債務	226,567	281,570
退職給付債務	92,672	83,492
長期繰延税金	48,767	36,295
負債合計	1,039,520	1,008,785
(少数株主持分)		
少数株主持分	51,151	48,877
(資本の部)		
資本金	135,364	135,364
資本剰余金	186,551	186,599
利益剰余金	584,515	515,372
その他の包括利益(損失)累計額	21,963	30,272
自己株式	21,469	11,932
資本合計	862,998	795,131
負債、少数株主持分及び資本合計	1,953,669	1,852,793

連結損益計算書(自平成16年4月1日
至平成17年3月31日)

科 目	当年度	前年度 (ご参考)
	百万円	百万円
売上高	1,814,108	1,780,245
売上原価	1,059,531	1,014,619
売上総利益	754,577	765,626
販売費及び一般管理費	619,071	623,935
厚生年金基金の代行部分返上		
清算損	—	48,657
累積給付債務と責任準備金との差額	—	56,972
営業利益	135,506	150,006
営業外損益	123	6,943
受取利息及び配当金	2,240	1,925
支払利息	4,684	5,290
為替差損益, 純額	1,547	6,136
その他, 純額	774	2,558
税金等調整前当期純利益	135,383	143,063
法人税等	50,634	56,641
当期税額	39,281	53,303
繰延税金	11,353	3,338
少数株主持分損益	4,726	4,094
持分法による投資損益	3,120	2,065
会計方針の変更による累積影響額前利益	83,143	84,393
会計方針の変更による累積影響額(税効果控除後)	—	7,373
当期純利益	83,143	91,766

連結計算書類作成のための基本となる事項

連結の範囲

1. 連結の範囲に関する事項
 - (1) 連結子法人等の数 285社
 主要な連結子法人等の名称は、「営業報告書 2.会社の概況(6)企業結合の状況」に記載しております。
 - (2) 主要な非連結子法人等の名称
 株式会社エディシス 他
 なお、上記を含む非連結子法人等はいずれも小規模であり、その総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等からみて連結の範囲から除いても連結計算書類に重要な影響を及ぼしていません。
2. 持分法の適用に関する事項
 - (1) 持分法適用非連結子法人等および関連会社の数 62社
 主要な持分法適用非連結子法人等および関連会社の名称
 コカ・コーラウエストジャパン株式会社 他
 - (2) 持分法を適用しない非連結子法人等および関連会社はありません。

重要な会計方針

1. 連結計算書類の作成基準
 当社の連結計算書類は、商法施行規則第179条1項の規定により、米国で一般に公正妥当と認められた会計基準による用語、様式および作成方法に準拠して作成しております。ただし、同項の規定に準拠して、米国において一般に公正妥当と認められた会計基準により要請される記載および注記の一部を省略しております。
2. 有価証券の評価基準および評価方法
 有価証券の会計処理は、米国財務会計基準審議会基準書(以下、「基準書」)第115号「負債及び持分証券への特定の投資の会計」に準拠しております。当社および当社子法人等の保有する有価証券は、主に売却可能有価証券に分類されます。

売却可能有価証券は、未実現損益を反映した公正価額で評価し、税効果考慮後の未実現利益および未実現損失の金額を未実現有価証券評価益（損）として資本の部のその他の包括利益（損失）累計額に含めて表示しております。

3. たな卸資産の評価基準および評価方法

主として総平均法による低価法により評価しております。

4. 有形固定資産の減価償却方法

主として定率法を採用しております。また、海外子会社の大部分は、定額法を採用しております。

5. 営業権およびその他の無形固定資産

基準書第142号「営業権およびその他の無形固定資産」に基づき、営業権および耐用年数の確定できない無形固定資産については償却をおこなっておりません。基準書第142号はこれらの資産を最低年1回の減損テストにより評価することを求めています。また、耐用年数の確定できる無形固定資産については定額法で償却しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、過去の貸倒実績および特定顧客の債権における回収可能性に基づいて計上しております。また、債権に対する貸倒引当金の見積金額は、現在の経済状況を考慮した過去の貸倒状況をもとに決定するとともに、延滞債権について特別に貸倒見積額を引当計上しております。

(2) 退職給付引当金

年金および退職一時金の費用および負債の測定は、基準書第87号「事業主の年金会計」に準拠しております。基準書第87号に基づき、予測給付債務または年金資産の予測と実際の結果との差額は未認識純損失（利益）となります。未認識純損失（利益）は、期首時点における予測給付債務が年金資産の公正価値のいずれか大きい方の額の10%を超過する部分について、従業員の平均勤続年数にわたって償却し、純給付費用に含めております。

7. 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式となっております。

連結貸借対照表に関する注記

1. 短期リース債権等およびリース債権等に係る貸倒引当金 16,566 百万円
2. その他包括利益（損失）累計額には、換算修正累計額、未実現有価証券評価益（損）、未実現デリバティブ評価益（損）、年金債務調整勘定が含まれております。
3. 担保に供している資産 3,312 百万円
4. 保証債務 230 百万円
5. 記載金額は百万円未満の端数を四捨五入しております。

連結損益計算書に関する注記

1. 基本的1株当たり当期純利益 112円64銭
2. 記載金額は百万円未満の端数を四捨五入しております。

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成17年4月25日

株式会社 リコー
取締役会御中

あずさ監査法人

指 定 社 員	公認会計士	浜嶋哲三 (印)
業務執行社員		
指 定 社 員	公認会計士	姫野幹弘 (印)
業務執行社員		

当監査法人は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第19条の2第3項の規定に基づき、株式会社リコーの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの事業年度（平成16年度）の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表及び連結損益計算書について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。なお、この監査は、当監査法人が必要と認めて実施した子会社に対する監査手続を含んでいる。

監査の結果、当監査法人は、上記の連結計算書類が、法令及び定款に従い株式会社リコー及びその連結子法人等から成る企業集団の財産及び損益の状態を正しく示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

当監査法人は、会社に対し、監査証明との同時提供が認められる公認会計士法第2条第2項の業携を継続的に行っている。

以 上

連結計算書類に係る監査役会の監査報告書 謄本

連結計算書類に係る監査報告書

当監査役会は、平成16年4月1日から平成17年3月31日までの事業年度（平成16年度）の連結計算書類（連結貸借対照表及び連結損益計算書）に関して各監査役から監査の方法及び結果の報告を受け、協議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役の監査の方法の概要

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、連結計算書類について取締役、内部監査部門その他内部統制所管部門及び会計監査人から報告及び説明を受け、監査いたしました。

2. 監査の結果

会計監査人あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成17年4月26日

株式会社リコー 監査役会

監査役（常勤）	古賀久昭 (印)
監査役（常勤）	高松秀幸 (印)
監査役（常勤）	富沢耕治 (印)
監査役	松石献治 (印)
監査役	和田武彦 (印)

(注) 監査役松石献治及び監査役和田武彦は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

貸借対照表（平成17年3月31日現在）

科目	当年度	前年度 (ご参考)
(資産の部)	百万円	百万円
流動資産	485,067	543,987
現金及び預金	10,148	14,687
受取手形	7,983	7,345
売掛金	213,503	209,588
有価証券	128,186	211,045
製成品	29,336	24,043
原材料	3,665	2,934
仕掛品	6,348	6,286
貯蔵品	6,924	6,448
短期貸付金	33,753	27,213
繰延税金資産	11,706	17,415
未収金	29,510	14,551
その他の流動資産	5,493	4,393
貸倒引当金	1,492	1,965
固定資産	464,480	393,323
有形固定資産	108,949	110,528
建物	40,423	41,503
構築物	1,783	1,752
機械装置	18,422	18,619
車両運搬具	12	15
工具器具及び備品	17,521	19,044
土地	25,980	26,023
建設仮勘定	4,806	3,570
無形固定資産	30,945	26,893
諸権利金	9,203	9,296
ソフトウェア	21,741	17,597
投資その他の資産	324,584	255,901
投資有価証券	28,058	19,116
関係会社株式	184,437	138,681
関係会社出資金	28,440	19,055
長期貸付金	70,170	61,669
繰延税金資産	7,073	10,913
敷金保証金	6,515	5,930
その他の投資	2,582	3,358
貸倒引当金	2,693	2,824
資産合計	949,547	937,310

科目	当年度	前年度 (ご参考)
(負債の部)	百万円	百万円
流動負債	225,887	187,125
支払手形	6,033	4,156
買掛金	109,598	99,181
一年内償還社債	40,000	—
未払金	13,650	13,674
未払費用	34,872	43,805
未払法人税等	3,061	6,146
賞与引当金	11,855	13,873
製品保証引当金	389	330
その他の流動負債	6,427	5,958
固定負債	63,683	107,769
社債	60,000	100,000
長期未払金	2,810	6,445
退職給付引当金	352	341
役員退職慰労引当金	519	982
負債合計	289,571	294,895
(資本の部)		
資本金	135,364	135,364
資本剰余金	179,522	179,522
資本準備金	179,522	179,522
その他資本剰余金	—	0
利益剰余金	360,404	335,298
利益準備金	14,955	14,955
固定資産圧縮積立金	574	600
特別償却準備金	802	499
プログラム準備金	218	304
社会貢献積立金	112	110
別途積立金	301,350	260,350
当期末処分利益	42,392	58,478
株式等評価差額金	4,598	4,161
自己株式	19,914	11,932
資本合計	659,975	642,415
負債及び資本合計	949,547	937,310

損益計算書（自 平成 16 年 4 月 1 日
至 平成 17 年 3 月 31 日）

科 目		当年度	前年度 (ご参考)	
経常損益の部	営業収益	百万円 897,217	百万円 876,366	
	売上高	897,217	876,366	
	営業費用	840,355	814,204	
	売上原価	619,968	600,991	
	販売費及び一般管理費	220,387	213,213	
	営業利益	56,861	62,161	
	営業外損益の部	営業外収益	11,824	9,765
		受取利息・配当金	6,625	6,131
		その他の収益	5,199	3,633
		営業外費用	5,952	9,414
支払利息		1,474	1,475	
その他の費用		4,477	7,938	
経常利益		62,733	62,513	
特別損益の部	特別利益	—	30,219	
	厚生年金基金代行部分返上益	—	26,949	
	退職給付信託設定益	—	2,691	
	子会社株式売却益	—	572	
	適格退職年金終了益	—	6	
税引前当期純利益		62,733	92,732	
法人税、住民税及び事業税		11,500	21,100	
法人税等調整額		9,250	13,037	
当期純利益		41,983	58,595	
前期繰越利益		9,630	5,736	
社会貢献積立金取崩益		88	89	
自己株式処分差損		1,922	—	
中間配当額		7,387	5,943	
当期末処分利益		42,392	58,478	

重要な会計方針

- 有価証券の評価基準および評価方法
 - 子会社および関連会社株式
移動平均法による原価法により評価しております。
 - その他有価証券
時価のあるもの：事業年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）により評価しております。
時価のないもの：移動平均法による原価法により評価しております。
- たな卸資産の評価基準および評価方法
総平均法による低価法により評価しております。
- デリバティブの評価基準および評価方法
時価法により評価しております。
- 固定資産の減価償却方法
 - 有形固定資産
有形固定資産は定率法でおこなっております。
ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物：5 年～50 年
機械装置：2 年～12 年
 - 無形固定資産
無形固定資産は定額法でおこなっております。
ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額との、いずれか大きい金額を計上しております。なお、当初における見込販売有効期間は 3 年としております。また、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。
- 重要な引当金の計上基準
 - 貸倒引当金
売掛債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定

の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の当事業年度負担分について、当社賞与計算規定に基づく支給見込額を計上しております。

(3) 製品保証引当金

製品のアフターサービスに対する費用支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見積額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。過去勤務債務は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。なお、当該引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

6. 消費税等の処理方法

消費税および地方消費税の会計処理方法は、税抜方式となっております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

通貨スワップについては振当処理の要件を満たしてい

る場合には振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度末時点において該当事項はありません。

(3) ヘッジ方針

当社の内部規定である市場リスク管理規定に基づき、資産・負債に係る相場変動リスクを回避する目的で、資産・負債の範囲内でデリバティブ取引をおこなっております。

(4) ヘッジの有効性

ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比率分析する方法により有効性の評価をおこなっております。ただし、振当処理によっている通貨スワップについては有効性評価を省略しております。

9. 表示方法の変更

「証券取引法の一部を改正する法律」（平成16年6月9日法律第97号）により、投資事業有限責任組合およびこれに類する組合への出資が有価証券とみなされたことに伴い、前事業年度まで貸借対照表上「その他の投資」に含めて表示しておりました投資事業組合への出資金は、当事業年度より「投資有価証券」に含めて表示しております。

なお、当事業年度「投資有価証券」に含まれる当該出資金の額は、3,076百万円であり、前事業年度における「その他の投資」に含まれている当該出資金の額は2,002百万円であります。

10. 追加情報

法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法について

実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会（平成16年2月13日））が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割および資本割1,010百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。

貸借対照表に関する注記

1. 関係会社に対する短期金銭債権 237,781 百万円
関係会社に対する長期金銭債権 70,511 百万円
2. 関係会社に対する短期金銭債務 54,515 百万円
3. 有形固定資産の減価償却累計額 335,627 百万円
4. 保証債務 168 百万円
5. 受取手形割引高 46 百万円
6. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として、電子計算機および電子部品製造設備があります。
7. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 4,598 百万円
8. 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てております。

損益計算書に関する注記

1. 関係会社に対する売上高 796,526 百万円
2. 関係会社からの仕入高 318,482 百万円
3. 関係会社との営業取引以外の取引高 11,026 百万円
4. 1株当たり当期純利益 56 円64 銭
5. 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てております。

利益処分案

科目	当年度	前年度(ご参考)
当期末処分利益	42,392,066,985 ^円	58,478,829,574 ^円
固定資産圧縮積立金取崩額	24,290,071	25,773,094
特別償却準備金取崩額	186,560,715	198,199,491
プログラム準備金取崩額	50,684,928	85,900,776
合計	42,653,602,699	58,788,702,935
これを次のとおり処分いたします。		
株主配当金 (1株につき10円00銭)	7,347,958,440	7,388,948,910
取締役賞与金	155,700,000	178,800,000
特別償却準備金	657,002,782	500,529,515
社会貢献積立金	88,000,000	89,800,000
別途積立金	25,000,000,000	41,000,000,000
次期繰越利益	9,404,941,477	9,630,624,510

(注)平成16年12月1日に7,387,855,900円(1株につき10円00銭)の中間配当を実施いたしました。

会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成17年4月25日

株式会社 リコー

取締役会御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 浜嶋哲三 (印)
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 姫野幹弘 (印)
業務執行社員

当監査法人は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第2条第1項の規定に基づき、株式会社リコーの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの事業年度（平成16年度）の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、営業報告書（会計に関する部分に限る。）及び利益処分案並びに附属明細書（会計に関する部分に限る。）について監査を行った。なお、営業報告書及び附属明細書について監査の対象とした会計に関する部分は、営業報告書及び附属明細書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。この計算書類及び附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及び附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及び附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及び附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。なお、この監査は、当監査法人が必要と認めて実施した子会社に対する監査手続を含んでいる。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

- (1) 貸借対照表及び損益計算書は、法令及び定款に従い会社の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認める。
- (2) 営業報告書（会計に関する部分に限る。）は、法令及び定款に従い会社の状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 利益処分案は、法令及び定款に適合しているものと認める。
- (4) 附属明細書（会計に関する部分に限る。）について、商法の規定により指摘すべき事項はない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

当監査法人は、会社に対し、監査証明との同時提供が認められる公認会計士法第2条第2項の業務を継続的に行っている。

以上

監査役会の監査報告書 謄本

監査報告書

当監査役会は、平成16年4月1日から平成17年3月31日までの事業年度（平成16年度）の取締役の職務の執行に關して各監査役から監査の方法及び結果の報告を受け、協議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役の監査の方法の概要

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役、内部監査部門その他の内部統制所管部門から職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況（法令等遵守体制及びリスク管理体制等の内部統制システムを含む）を調査し、必要に応じて子会社の業務及び財産の状況を調査いたしました。また、会計監査人の独立性を監視し、会計監査人から報告及び説明を受け、計算書類及び附属明細書につき検討を加えました。

取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社又は株主との通例的でない取引並びに自己株式の取得及び処分等に関しては、上記の監査の方法のほか、必要に応じて取締役等から報告を求め、当該取引の状況を詳細に調査いたしました。

2. 監査の結果

- (1) 会計監査人あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (2) 営業報告書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 利益処分に関する議案は、会社財産の状況その他の事情に照らし指摘すべき事項は認められません。
- (4) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
- (5) 取締役の職務遂行に関しては、子会社に関する職務も含め、不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。なお、取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社又は株主との通例的でない取引並びに自己株式の取得及び処分等についても取締役の義務違反は認められません。

平成17年4月26日

株式会社リコー 監査役会

監査役（常勤） 古賀久昭 (印)
監査役（常勤） 高松秀幸 (印)
監査役（常勤） 富沢耕治 (印)
監査役 松石献治 (印)
監査役 和田武彦 (印)

(注) 監査役松石献治及び監査役和田武彦は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

以上

連結キャッシュ・フロー計算書〈ご参考〉

項 目	当 年 度	前 年 度
	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
	百万円	百万円
1. 営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期純利益	83,143	91,766
営業活動による純増額への調整		
有形固定資産減価償却費および無形固定資産償却費	78,201	76,968
売上債権の増加	26,429	11,367
たな卸資産の増加	12,885	4,317
支払手形および買掛金の増加	27,276	21,316
その他	16,526	19,455
営業活動による純増額	132,780	154,911
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の購入および売却	83,355	75,242
有価証券の取得および売却	38,689	9,946
その他	51,532	1,913
投資活動による純減額	96,198	63,383
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入金および社債の純増減額	30,459	51,798
配当金	14,793	11,136
自己株式取得	10,624	11,411
その他	563	490
財務活動による純増減額	56,439	74,835
4. 換算レートの変動に伴う影響額	1,200	2,897
5. 現金および現金等価物の純増減額	18,657	13,796
6. 現金および現金等価物の期首残高	203,039	189,243
7. 連結子会社の連結期間変更に伴う現金および現金等価物期首残高増加額	2,475	—
8. 現金および現金等価物の期末残高	186,857	203,039

トピックス

コーポレートロゴを一新
グループ・グローバルでの企業イメージ強化へ

RICOH

当社は、グループ・グローバルでの企業イメージをより強化するため、新しいコーポレートロゴマークを決定しました。

新しいコーポレートロゴは、リコーがお客様への提供価値として定めた3つのコアバリュー「知識創造を簡単に」「人にやさしい」「地球にやさしい」を表現したもので、シンプルでエレガントなやさしさを感じていただけるスタイルとしました。また、全体的に丸みを持ったラインにより、知的でありながら親しみやすさと人間性を表現し、さらに、グローバルでの可読性の向上も図っています。

当社は、1986年からの19年間にわたり従来のロゴマークを使用してきましたが、この間、オフィスソリューションビジネスにおける世界的なリーディングカンパニーに成長しました。2005年4月から3カ年の第15次中期経営計画では、グローバルなブランドのさらなる確立を目指しています。また、2006年2月に創業70周年を迎えるにあたり、企業のシンボルであるコーポレートロゴを一新することで、新たな一歩を力強く踏み出そうとしています。

新ロゴマークは、2005年9月から順次、従来ロゴから切り替えを行います。

オフィス機器のリモート管理サービス「@Remote」グローバル展開を開始

当社では、ネットワークに接続したデジタル複合機やレーザープリンターをより快適にご利用いただくため、インターネット経由で出力機器の状態や利用状況をリアルタイムで監視するリモート管理サービス「@Remote（アットリモート）」を開始しました。お客様は@Remote導入により、故障の未然防止およびダウンタイムの短縮、消耗品発注・在庫管理業務の負荷軽減が図れます。また、各拠点・各機器の印刷ログ情報を把握し、機器を最適に配置することでTCO削減や業務効率の向上が期待できます。



基幹システム向けのプリンターショールーム「リコー プリンティング ソリューションスクウェア」オープン

2005年1月、東京・品川に基幹システム向けプリンターのショールームをオープンしました。この「リコー プリンティング ソリューションスクウェア」は、最新機種を展示するだけでなく、システムの導入前検証、デモ、セミナーなどを実施し、お客様やシステムベンダー様に自由にご活用いただけるスペースを目指しています。

当社は、2004年10月にグループに加わったりコープリンティングシステムズと共同でこのショールームの運営にあたり、グループの成長戦略の重要な柱であるプリンター事業の一層の強化・拡大を図ります。



高い評価を得るリコーの環境経営 日経調査、トーマツ格付けにて最上位

当社は、2004年12月6日、日本経済新聞社発表の第8回「環境経営度調査」にて、4年ぶりに製造業部門NO.1に返り咲きました。7つの評価項目いずれも好評価ですが、とくに資源循環、製品対策では高スコアを獲得しました。

また、2005年3月24日には、トーマツ審査評価機構による環境格付けにおいて、最上位「AAA」を獲得しました。この格付けは、環境報告書発行企業501社を対象に行われ、当社は温室効果ガス削減の取り組み、グローバル環境情報収集システムの構築などでとくに高い評価を受けました。最上位「AAA」は、リコーとトヨタ自動車の2社だけです。

海老名に複写機の技術拠点を開設 開発効率の向上を目指し、関連部門を集約

当社は、2005年夏に向け、神奈川県海老名市に、開発部門と生産技術部門を集約した複写機・プリンターの技術拠点の開設を計画しています。新拠点は、日立製作所・海老名事業所を譲り受けて開設するもので、従来、大森や厚木に分散していた複写機・プリンター技術者を一箇所に集め、最先端カラー商品の要素技術から生産技術の開発、さらに製品評価までの機能を集約させます。これにより、開発効率の向上と開発スピードの大幅な短縮が期待できます。海老名の新拠点は、敷地面積88,770m²、人員規模は当初2000～2500名を計画しています。

